

## 「後期エネルギー政策推進プログラム」(案)に寄せられた意見の概要及び意見に対する県の考え方

意見の募集期間

令和3年2月3日(水)～令和3年2月23日(火)

提出された意見の件数

10件(意見者数5人)

### 提出された意見の概要及び意見に対する県の考え方

番号	意見の概要	県の考え方
1	地元意向を無視した再エネ開発が進められようとしているが、いまだ具体的な抑止策や規制に関する具体的な条例が示されていないと感じます。再生可能エネルギーの開発において山形県条例を定めることが必要であると思います。	
2	再エネの開発について、大手企業や外国企業が参入し、環境も無視して、資金力によって無理やり開発を進めることが憂慮される。具体策として、事業者は必ず山形県内に本社がある企業(5年以上の経営実績要)2社以上を資本参加させて、開発時のみだけでなく、事業運営中も地域との約束や自然環境の維持管理をおこなうことを遵守させるように山形県の同意がないと事業化できないようにする。また、電源種別ごとに、地域の自治会、土地改良区、漁協、森林組合など定めて、全員の同意の上、山形県が判断するなど条例化して安易な開発行為ができないようにし、数年ごとに更新制度の検討も必要と思われま。自然環境の破壊につながらないように是非、ご検討をお願いいたします。	後期プログラムにおいて、自然環境や歴史・文化等との調和を図った再生可能エネルギーの導入を促進していくこととしており、再エネ発電施設の導入を住民合意の下で進めていくことを目的とし、住民や事業者及び県の役割を明確化する条例の制定を検討してまいります。 具体的には、事業者に対して、計画段階での地元への十分な説明を求めるとともに、最終的に知事が事業を認定する仕組みを想定しておりますが、その詳細については、いただいた御意見も踏まえながら、今後検討してまいります。
3	エネルギー戦略において、各市町村での温度差が大きく、風力発電では懸念・拒否する市町村もあるため、各市町村との意見交換や意志の統一など県一丸となった戦略とすべきである。また、事業導入による地域の利益についても検討すべき。	後期プログラム策定に当たっては、市町村の御担当者へプログラムの内容を説明し、意見交換も実施してまいりました。引き続き、市町村とも連携を図りながら、エネルギー戦略を進めてまいりたいと考えております。 また、後期プログラムにおいては、地域資源活用による経済循環及び地域課題の解決として、地域資源を活かした再エネ導入により、地域へ利益等を創出させる施策等も検討してまいります。

4	<p>洋上風力発電の事業化に向けた地域の機運醸成と普及啓発を目的に、酒田市内にある民間企業を中心に酒田港風力発電事業者協議会が設立されるなど、地域の洋上風力発電の事業化に向けた機運は高まっており、「酒田市沖への洋上風力発電の導入」の早期実現を強力に推進していただきたい。</p>	
5	<p>洋上風力発電事業を進めるためには、風力発電装置の荷揚げ、組立て、保守管理等の拠点となる港湾が必要です。「遊佐町沖への洋上風力発電の導入」に加えて、「酒田市沖への洋上風力発電の導入」が進むことで、2以上の事業者が酒田港を利用することが見込まれることから、酒田港が港湾法に基づく「拠点港湾」指定を受ける要件を充足できるものと考えます。酒田港が港湾法の「拠点港湾」の指定を受けるよう、港湾管理責任者である山形県の取組みを強力に推進していただきたい。</p>	<p>後期プログラムにおいて、大規模事業の県内展開促進として、風力発電の導入は、戦略の目標達成のみならず、地産地消、地球温暖化対策を進めていくうえでも不可欠であると考えております。洋上風力は、政府のグリーン成長戦略に位置付けられ、高い目標値が設定されており、県としても特に注力していくこととしております。具体的には、洋上風力発電導入に向けて、遊佐町沖での取組みを先行事例として酒田市沖へ広げていくことを検討するとともに、酒田港の拠点港化に向けて政府へ働きかけることとしております。</p>
6	<p>酒田商工会議所工業部会では、水素社会の実現に向けての勉強会や先進地視察を行っております。山形県においては、水素社会の実現に向けた可能性等の調査を行うとともに、カーボンニュートラルな産業の実現のため、新たに「(仮称)山形県水素利用ビジョン」の策定に取り組んでいただきたい。</p>	<p>後期プログラムにおいて、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入拡大と利用の促進として、再生可能エネルギー由来の水素等、CO<sub>2</sub>フリーの新たなエネルギー資源の開発・導入の可能性等を調査していくこととしております。「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向けて、いただいた御意見も踏まえながら、CO<sub>2</sub>を排出しない水素の利活用の検討を行ってまいります。</p>
7	<p>後期エネルギー政策推進プログラム内、政策展開の視点と施策の展開(視点1)について。浮体式洋上風力発電方式は政府のカーボンニュートラル宣言達成のために必ず取り組むべき技術であり、そのポテンシャルと成果は極めて大きいと思われま。酒田市沖への導入検討にあわせて、早期に沖合海域での浮体式に関する各種課題を洗い出して調整に向かうべく、の施策が必要と考えます。</p>	<p>後期プログラムにおいて、洋上風力発電導入に向けて、遊佐町沖での取組みを先行事例として、酒田市沖へ広げていくことを検討していくこととしております。酒田市沖への導入に関しては、令和3年度に関係者が検討を行う会議を立ち上げ、議論を進めてまいりたいと考えております。なお、浮体式による発電方式については、将来的な課題として研究してまいりたいと思います。</p>

8	<p>第3次山形県環境計画には「基本目標」が記載されていますが、現在パブリックコメント中の「第4次山形県環境委計画（案）」には、「基本目標」に相当する記載が見当たりません。この「山形県環境計画が掲げる基本目標」は何を指しているのでしょうか。</p>	<p>「第4次山形県環境計画（案）」では「基本目標」ではなく「目標」という表記になっていますので、当プログラムでも合わせて「目標」に修正いたします。</p>
9	<p>計画本文中、環境省「地域経済循環分析（2015年版）」のデータが使用されていますが、これは古いデータが基になっています。これに対し、昨年11月に山形県が最新の産業連関表（H27版）を公表し、産業毎の移輸出入額をまとめています。エネルギー代金の県外流出金額を指摘するのであれば、最新の数値を使ってはいかがでしょうか。</p> <p>「H27山形県産業連関表」によると、本県のエネルギー関連産業の移輸出超過額は1,986億円と、環境省の分析（1,523億円）よりも約500億円多い額となっています。この数値は、県全体の移輸出超過額（5,168億円）の38.4%を占める極めて大きな額です。そうした大きな金額が県外に流出している状況について県民に周知するとともに、代替エネルギーの確保、エネルギーロスの削減など、総合的にその対策を講じる必要があります。</p>	<p>環境省「地域経済循環分析」におけるエネルギー代金の流出額については、ご指摘いただいた都道府県の産業連関表の数値に基づくものではなく、国民経済計算等から環境省独自に作成した市町村別の「地域産業連関表」に基づき算出されており、より地域の実態に即した詳細な分析結果によるものです。</p> <p>なお、当該分析については、2015年版が最新のものとなっております。</p>
10	<p>当プログラム（案）には「再生可能エネルギー」の既存エネルギーからの転換が位置づけられています。エネルギーロスを小さくする取組みを促進する施策も位置づけ、生産、消費両面から取り組むべきと考えます。</p> <p>例えば、住宅関連の分野と連携した新設住宅の高気密断熱化や古い家屋のリノベーションの際の断熱化など、住宅の気密断熱性の向上に資する取組みを定着させることで、関連産業の振興にも結び付けることが可能と考えます。</p> <p>再生可能エネルギーの生産に加え、省エネの取組みが促進されることで、山形県において、寒い時期でも暮らしやすい生活が実現するように期待します。</p>	<p>省エネの取組みについては、第4次山形県環境計画において、気候変動対策による環境と成長の好循環（グリーン成長戦略）の実現に向けて、施策の展開方向が示されることとなっております。</p> <p>なお、後期プログラムにおいても、省エネの取組みの促進に向けて、需要家側の電力使用を抑制するデマンドレスポンスや高効率機器の利用促進に関連した施策について検討していくこととしております。</p>